

日本共産党市議団 市議会報告

2022年3月定例議会

宇田たか子

ひたちなか市東石川3227-11
090-2764-6461
uda.takako@gf7.so-net.ne.jp

山形ゆみ子

ひたちなか市高野536-5
090-2528-6163
yamagatayumiko@ybb.ne.jp

何でも気軽にご相談下さい



実現しました

- 市役所本庁舎の身障者用駐車場に屋根を設置するための工事費297万円が予算化されました。
- 就学援助の小学校新入学準備金、通信費が引きあげられさらに充実します。
- 学校介助員が増員されます。特別な配慮を必要とする児童生徒への支援が充実します。
- 医療的ケアの必要な幼児児童の受け入れのために看護師が配置されます。
- 新生児聴覚検査費用を補助します。聴覚に問題のある乳児への迅速な対応が可能となります。
- DVや虐待などの相談にあたる家庭児童相談室の体制、機能が充実されます。

3月定例会では令和4年度の施政方針と予算、コロナ対策の補正予算、市民生活に関わる議案が示されました。日本共産党市議団は8議案に反対しました。

また、ウクライナを侵略するロシアの暴挙に対して、市議会として直ちに抗議の決議をあげました。

「ロシアによるウクライナへの軍事侵略に抗議する決議」

ひたちなか市議会

ロシアによるウクライナへの軍事侵略は国際社会の秩序を揺るがす重大な暴挙であり、容認できない。政府においてはロシアに対する制裁措置の徹底強化と即時無条件の撤退を求める決議を、全会一致で採択しました。



市民にとって一番の安全安心は 東海第二原発を再稼働させないこと

東海第二原発は東日本大震災で緊急停止してから11年、核燃料は燃料プールで十分に冷やされており、この状態で廃炉を決めれば、必要な広域避難計画は5キロ圏内で済みます。しかし、核燃料が原子炉に装荷され臨界に達してしまえば、たとえ再稼働しなくても必要な避難計画は30キロ圏内となります。

決して原子炉に核燃料を装荷させてはならない。6市村の協議は原子炉に核燃料を装荷する前に

宇田議員は、「12月議会で市長は、使用前検査の最終段階である5号検査は首長懇談会構成6市村の協議議論なしに、なし崩し的に進めることはできないと答弁しているが、それは原子炉に核燃料を装荷する前か、後か」と質問しました。

大谷市長は、「5号検査は燃料を装荷し実際に原子炉を起動させプラントの総合的な性能を試運転により確認する最終的な検査であり、原子力所在地域6市村との議論なしに進めることはできない」と今後首長懇談会で使用前検査の実施にかかる協議を行っていく」と答弁しました。

実効性のない机上の空論で「避難計画策定」としてはならない

原発施設から30キロ圏内の自治体には事故の際に必要な広域避難計画が義務づけられています。実効性のない机上の空論で「策定」とすること

を住民は望んでいません。宇田議員は、「避難計画策定」と公表するにあたっての考え方を質問しました。

大谷市長は、「自力で避難できない災害弱者への支援、地震など複合災害への対応など実効性のある計画とするためには多くの検討事項が残されている」としたうえで、「実効性のある計画策定に大きな困難がある現状で、計画策定の公表時期を明確にすることは難しい」と答弁しました。

そして実効性ある計画とするためには、「多くの検討事項の一つ一つに対してしっかりと対策対応を考え、検証すること」「市民が計画を理解し、適切な避難行動をとれること」が必要だと答弁しました。

「避難計画は早く策定し、実効性は後から検証すればよい」と策定を急がせる議論があります。これが再稼働に道を開く危険な議論です。

宇田議員は、「市は、住民の安全安心を第一に考え、実効性を担保するまで決して拙速に計画策定としてはならない」と強調しました。

原発こそ最大の環境破壊
再生可能エネルギーで
持続可能な社会の実現を

脱炭素の流れや国外情勢の不安定化による電力不足に備え、原発再稼働への圧力が一段と強まっています。今こそ、最大の環境破壊は原発であり、地産地消の再生可能エネルギーの促進こそ持続可能だという声を大きく広げましょう。



社会保障としての「国保」に 苦しめられることがないように

高すぎる国保税の引き下げを

本市の国民健康保険税が改訂されました。賦課方式の3方式から2方式への変更、県に収める納付金の増額、これまで赤字補てんをするために行ってきた一般会計からの繰り入れを取りやめることが重なり、すべての世帯で国保税が引き上げられ、特に中間層では相当な引き上げとなりました。



宇田議員は、社会保障としての役割を担う国保でのち・生活・生業が脅かされるようなことがあってはならないと、質問しました。

大谷市長は、「被保険者の急激な負担の増加を軽減するために影響緩和策を検討してきた。国の制度として新規に創設される未就学児の均等割5割軽減に加え、本市独自の

「処理水(放射能汚染水)の海洋放出は安全」とのチラシを経済産業省と復興庁が直接全国の小中高等学校に送付していました。



大谷市長



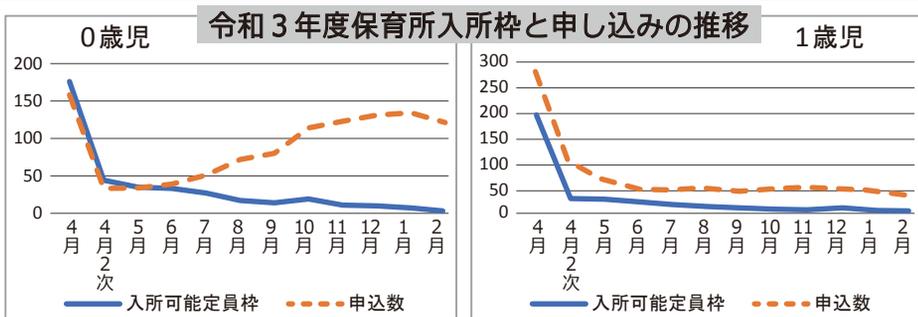
野沢教育長

県・市・教育委員会にも知らせないまま一方的な場面に持ち込んだことには家庭には配布すべきではないと申し入れました。(R4.2.28)

に小学生から高校生までの均等割5割減免や3人以上の世帯における3人目以降の均等割5割減免を適用したい」と答弁しました。

宇田議員は、それでも、実際にはかなりの引き上げになる。さらなる負担軽減策が必要だと求めました。

大谷市長は、「今後のコロナ禍による影響なども注視し、被保険者の状況等も確認しながら適切に対応したい」と答弁しました。



保育園は4月入所だけでなく、年度途中での入所も可能でなければなりません。宇田議員は、低年齢児クラスでは受け皿整備が必要だと、質問しました。福祉部長は、「民間保育所の整備意向を勘案しながら、公立保育所が調整弁としての役割を果たすなど市と民間保育所の連携により保育の質と量の確保に向けて適切に対応する」と答弁しました。「職住育近接」のまこと言えるためには、さらなる市の役割が必要です。

保育の足りかたは？

コロナ禍、いのち・くらしを守る市政を

日本共産党市議団は4つの予算に反対しました — 令和4年度予算 —

一般会計予算

国のコロナ対策は感染防止においても、困難な中にある事業者支援においても、困窮者支援においても全く不十分なまま、医療や年金などの社会保障を削減し、一方で不要不急の大型事業には多額の予算を付け続け、またコロナ禍に乗じて行政のデジタル化に向けた取り組みをマイナンバーカードの

普及とともに加速させており、本市令和4年度予算はその影響を強く受けたものとなりました。地方自治体には、地方自治の本旨にもとづき、住民のいのち・くらしを守る役割がますます求められましたが、その対策は不十分となりました。

- 自治体情報システムの標準化・共通化が進められます。自治体独自の市民サービスの後退、地方自治体の基幹的な情報が国に集約され管理が強まる危険があります。
- 行政手続きのオンライン化が進められます。利便性の向上の一方で、窓口サービスを後退させないことが必要です。
- 市の情報は「市報」を中心としながらも、あらゆる情報伝達手段を使い、すべての市民に情報を届けられる取り組みが求められます。
- 市税や市営住宅の滞納者を外部に委託するのはやめるべきです。市が責任を持って収納に当たり、個々の実情に寄り添い、生活再建まで見通した支援を行うことが必要です。
- かなりや教室を利用できるのは、障害の診断をうけておらず、保育園や幼稚園に就園していない子どもだけに限定されました。みんなの未来支援室は専門職を増やし、強化されました。市が障害のある子どもの育ちとその保護者支援への責任を後退させてはなりません。
- 生活保護の扶養照会については、申請者から丁寧な聞き取りを行い、援助が見込めそうにない場合などは扶養照会をあげて行わないこと、丁寧な生活支援、就労支援を求めます。

- 農業では、事業開始から29年たっても水一滴使えない那珂川沿岸地区国営土地改良事業に本市は10億円近い負担金を払い続けています。今、農家に必要とされるきめ細やかな支援を充実させるべきです。
- 水産業では、新規就業者が希望の持てる漁業になるよう、必要な支援を求めます。放射能汚染水の海洋放出は、漁業者の立場に立ち、市は反対すべきです。
- 地球環境を守るうえでカーボンニュートラルに向けた今後10年間の取り組みがもっとも大切です。本市の取り組みを加速させる必要があります。
- 不要不急の茨城港常陸那珂港区建設に多額の市の税金が使われます。一部の企業のための大型公共事業ではなく、市内中小業者の活性化にこそ税金は使うべきです。
- 定住自立圏に代わる新たな連携中枢都市圏での事業が水戸市を中心に本市を含め周辺9市町村で始まります。地域活性化の効果も期待できますが、制度自体が対等平等ではなく、慎重な運用を求めます。
- 広域斎場が指定管理となりました。1億円のコスト削減効果があるということですが、サービス低下につながらないよう監視が必要です。

国民健康保険 すべての世帯で引き上げに

真にいのちが守られる医療制度とするために、国の抜本的な財政支援とともに、市のさらなる努力を求めます。

後期高齢者医療 医療費が2倍に

10月から、単身で収入200万円以上、世帯で320万円以上の方は、病院窓口での支払いがこれまでの2倍になります。受診控えが生じ、健康悪化や重症化の恐れがあります。(外来受診に限り一ヶ月間の医療費が3千円を超えた分は後から償還払いされます。3年間の時限措置) 高齢者が安心して暮らし続けられる医療制度とは言えません。

介護保険 これでは保険あって介護なし

高齢者の増加にともない介護サービスの利用が増えると、同時に保険料も上がっていくという問題の多い制度です。利用料も引き上げられ、高齢者の負担は限界です。

マイナンバー制度は、国家による国民監視、個人情報漏えいの危険があるとして、反対

マイナンバーを使って自治体間で情報連携し市民の申請手続きを便利にしたり、マイナポータルを通じて引っ越しの際の転入転出手続きを便利にしようとする議案

2015年に制度化されたマイナンバー制度は、日本に住むすべての国民に生涯変わらない12ケタの番号をつけ、さまざまな機関などに散在する個人情報をも寄せ・参照できるようにするものです。

政府は、導入目的の社会保障、税、災害対策の3分野にとどまらず、デジタル改革関連法でマイナンバーの情報連携を拡大し、マイナンバーカードのカギ機能をつかった「マイナポータル」を入り口とした情報連携を、行政だけでなく民間サービスも含めて拡大させようとしています。

マイナンバーに官民含めたあらゆる情報が紐づけられ、国家に監視される危険性をはらんでいます。マイナンバー制度は、少しばかりの利便性と引き換えに許容できるものではありません。

請願『コロナ禍による米価下落に対策を』

採択すべきと賛成討論 (提出者: 県北農民連)

議会では不採択となりました。農家の高齢化、後継者不足は深刻、危機的です。日本政府が米を市場任せにした1995年以降、米価の下落傾向が続き、いまでは生産経費もまかなえず、コメを作るほど赤字です。コロナ禍、さらに米価の大暴落が襲っています。コメ農家を守る施策が、政府に緊急に求められています。

また、格差と貧困はいっそう深刻に広がり、備蓄倉庫にコメはあふれているのに、一方で一日一食もまともに食事のできない人があふれています。

国民の暮らしを守りながら、米需給の安定を図るべきです。